



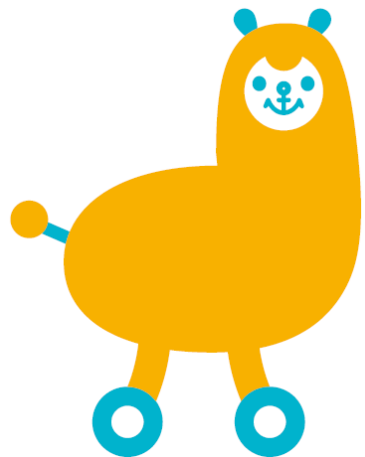
石巻発、寄付車でつくるやさしい未来

日本カーシェアリング協会
Japan Car Sharing Association

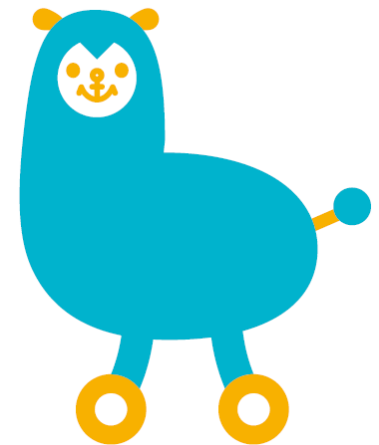
南海トラフ巨大地震における 自家用車被害推計と車両支援の規模試算 ～提言と備え～

令和8年7月1日

一般社団法人日本カーシェアリング協会
代表理事 吉澤武彦

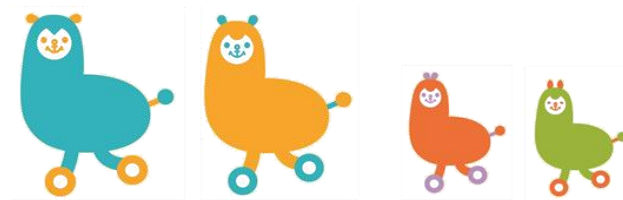


<https://www.japan-csa.org/>
info@japan-csa.org

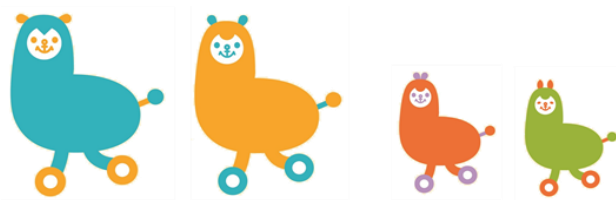


本日の予定

- 1.当協会について
- 2.南海トラフ巨大地震における
自家用車被害推計と車両支援の規模試算
- 3.提言
- 4.大規模災害への備え



日本カーシェアリング協会について



日本カーシェアリング協会について

東日本大震災をきっかけに宮城県石巻市で活動をはじめた、寄付で集めた車を使った「支え合いの仕組み」をつくる非営利組織です。寄付車を活用した3つの事業を柱に、宮城県石巻市を拠点に15年間活動してきました。

MISSION

『寄付車』を活用した新しい支え合いの仕組みをつくり、石巻から全国に広げる

活用
寄付

3事業

コミュニティ・カーシェアリング



車をシェアして支え合う仕組みをつくる

ソーシャル・カーサポート



寄付車を貸出し人と地域を元気にする

モビリティ・レジリエンス



災害時に車で困らない仕組みをつくる

リサイクル
寄付



- 設立 2011年4月（同年7月法人化）
- スタッフ 36名
- 管理車両台数 約600台
- 所在地 石巻本部（宮城県石巻市）、佐賀支部（佐賀県武雄市）、栃木支部（栃木県栃木市）、静岡支部（静岡県富士市）、秋田支部（秋田県秋田市）、石川支部（石川県七尾市）、宮崎支部（宮崎県延岡市）、熊本支部（熊本県熊本市）

災害支援事業 (モビリティ・レジリエンス)

被災者・支援団体向けの**無償のレンタカー**

34の災害に対応し、延べ**10,000**台以上の車の無料貸し出しを実施



災害時に被災地は車で困ります

被災個人・団体



支援団体



私達は寄付で集めた車を、被災者及び支援団体へ一定期間、無料で貸し出しを行っています。

STEP1
車を募る



STEP2
車を運ぶ



STEP3
車を貸し出す



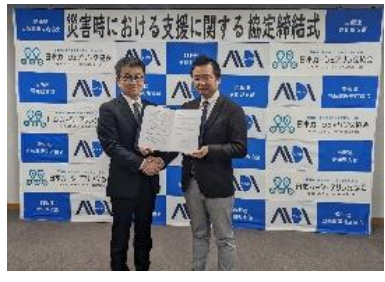
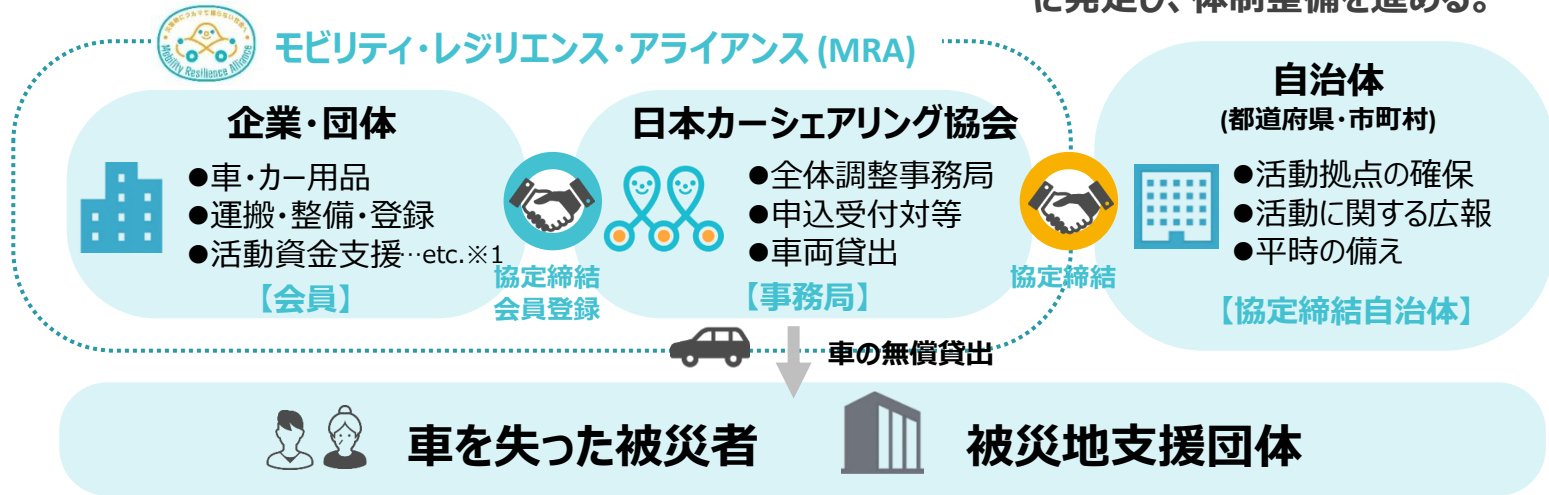
活動実績 ※東日本大震災以降

2014.3	平成26年豪雪 (埼玉)	1件	2024.1	令和6年1月能登半島地震・9月能登豪雨 (石川)	6228件
2015.9	関東・東北豪雨 (宮城・茨城)	25件	2024.8	令和6年秋田山形豪雨 (秋田・山形)	192件
2016.4	熊本地震 (熊本)	71件	2024.9	令和6年台風10号 (宮崎)	26件
2016.9	台風10号 (岩手)	23件	2024.10	令和6年宮崎大雨 (宮崎)	18件
2017.7	九州北部豪雨 (福岡・大分)	38件	2025.2	令和7年大船渡大火事 (岩手)	1件
2018.7	平成30年7月豪雨 (岡山・愛媛)	629件	2025.8	令和7年8月九州豪雨 (鹿児島・熊本・福岡)	801件
2019.8	令和元年8月豪雨 (佐賀)	105件	2025.8	令和7年8月秋田豪雨 (秋田)	2件
2019.9	台風15号 (千葉県内)	5件	2025.9	令和7年9月台風15号 (静岡)	65件
2019.10	台風19号 (宮城・福島・栃木)	175件	2025.10	令和7年10月宮城豪雨 (宮城)	9件
2020.7	令和2年7月豪雨 (熊本・大分・福岡・佐賀)	448件	2025.10	令和7年10月八丈島台風22号・23号 (東京) 対応中	3件
2021.3	福島県沖地震 (宮城)	14件	2025.12	令和7年12月青森県東方沖地震	2件
2021.7	令和3年7月豪雨 (静岡)	97件			
2021.8	令和3年8月豪雨 (佐賀・福岡)	103件			
2022.3	令和4年3月福島県沖地震 (福島・宮城)	107件			
2022.7	令和4年7月豪雨 (宮城)	142件			
2022.8	令和4年8月豪雨 (新潟・山形・秋田・青森)	157件			
2022.9	令和4年9月台風15号 (静岡)	306件			
2023.5	令和5年能登半島沖地震 (石川)	2件			
2023.6	令和5年台風2号 (静岡・茨城・愛知)	148件			
2023.7	令和5年九州北部豪雨 (佐賀・福岡)	164件			
2023.7	令和5年秋田豪雨 (秋田)	248件			
2023.9	令和5年台風13号 (福島・千葉)	82件			



災害に備えるためのネットワーク構築

災害発生時に円滑に対応できるように企業・団体・自治体と連携協定を締結。災害時に車支援を連携して行うネットワーク「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」を2021年7月に発足し、体制整備を進める。



協定締結企業・団体 **49** 団体

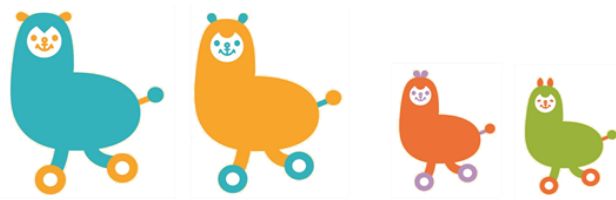
協定締結自治体 **30** 自治体

- アドバンスクラブ
- エーモン工業株式会社
- 株式会社オートバックスセブン
- 中央精機株式会社
- 株式会社ウェッズ
- 株式会社カーセブンデジフィールド
- 愛自販・自販連愛知県支部
- スーパー乗るだけセット (西自動車商会)
- APARA (自動車用品小売業協会)
- JU宮城・熊本・岩手・宮崎・新潟・静岡・兵庫・青森・秋田・岐阜・長野・東京・長崎・埼玉・愛媛・奈良・京都・富山・大阪・広島・三重・栃木・北海道・徳島・高知・神奈川・愛知・鹿児島
- 日本カーシェアリング協会※2
- 日本ミシュランタイヤ株式会社
- ルート産業株式会社
- 中央精機東北株式会社
- 株式会社ハンコックタイヤジャパン
- JAF (一般社団法人日本自動車連盟)
- 石川自販・自販連石川県支部
- ソフト99グループ3社

- 石巻市・栃木市・七尾市は災害時の移動手段確保に係る連携を含む包括連携協定。
- 佐賀県 及び 公益財団法人佐賀未来創造基金とは、進出協定を締結しており、当協会が佐賀県に支部を設置。
- 宮城県・岡山県・熊本県・岩手県・福島県・栃木県・人吉市・豊田市・新潟県・青森県・富山県・延岡市・福岡県・愛知県・秋田県・姫路市・都城市・山形県・荒尾市・兵庫県・熊本市・石川県・曾於市・南陽市・富士市・丸森町とは、「災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定書」を締結。
- 協定は災害時の連携を円滑化する目的で締結。協定がない場合でも支援実施。
- 2026年1月に**全国市長会**と協定締結※2 : アライアンス会員及び事務局を兼務。 ※2 : 2026年6月時点

※1 : 協定に盛り込む具体的協力内容は個別調整のうえ決定。

南海トラフ巨大地震における 自家用車被害推計と車両支援の規模試算



なぜ、いま規模を把握するのか



課題 南海トラフ巨大地震では津波による自家用車被害が甚大となることが想定されるにもかかわらず、**その規模についての具体的な想定は、現時点では示されていない。**



対応 当協会は、発災に備えた車両支援体制を整えるうえで規模感を把握する必要があると考え、**東日本大震災時に内閣府（防災担当）が用いた推計と同じ算出方式（浸水世帯数×自動車保有率）を用いて試算を行った。**

本推計・試算はあくまで一定の前提に基づく推計値であり、正確な実数を示すものではない。**本試算の目的は、過去の災害での推計との比較を通じて、南海トラフ巨大地震における車両支援の「必要規模感」を示すことにある。**

STEP 1 自家用車の被害規模を推計 → **STEP 2** 必要な車両支援の規模・経費を試算

試算結果のポイント



推計被害台数

東日本大震災（約40.8万台）の

5倍以上

204万台以上

12府県・浸水世帯数 × 自動車保有率



必要支援台数 / 必要経費

2.0万台以上

年間 **26**億円以上

(3年合計 約77.4億円)

被害推計の約1%（過去4災害の実績支援率）

※「以上」としているのは、今回集計対象から外した都県（広島・山口・大分・鹿児島・東京・千葉・沖縄・香川）を含めれば、規模がさらに大きくなるため。

東日本大震災と同じ算出方式で試算

内閣府（防災担当）が東日本大震災で用いた推計と同じ算出方式（浸水世帯数×自動車保有率）を用い、①～④の手順で算出した。



①

浸水世帯数 × 自動車保有率

津波浸水想定区域内の世帯数に自動車保有率を乗じて推計被害台数を算出。



②

浸水世帯は自治体からの照会回答と建研データ

浸水世帯数は、各府県への照会回答、もしくは建築研究所「災害リスク地域に居住する人口等推計（令和2年国勢調査）」（2024年5月公表）を使用。



③

都道府県別の保有率を用いる

各都道府県の1世帯あたり自動車保有台数（自家用乗用車・軽含む）。出典は自検協「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」（令和6年3月末現在）。



④

南海トラフ由来のみ集計

南海トラフ地震由来の津波浸水被害が想定されている府県を集計。広島・山口・大分・鹿児島・東京・千葉・沖縄・香川は浸水世帯数に他の災害の想定が混在している、または調査データがないため除外。

$$\text{浸水世帯数} \times \text{自動車保有率} = \text{推計被害台数}$$

府県別の推計被害台数

府県	推計被害台数	浸水世帯数	保有率	出典
愛知県	394,118台	323,578世帯	1.218	建研
大阪府	306,118台	496,945世帯	0.616	自治体提供
三重県	223,802台	157,496世帯	1.421	建研
徳島県	200,209台	149,187世帯	1.342	建研
岡山県	176,620台	132,300世帯	1.335	自治体提供
静岡県	144,204台	106,581世帯	1.353	建研
高知県	128,124台	113,686世帯	1.127	建研
和歌山県	126,148台	103,400世帯	1.220	建研
兵庫県	109,775台	124,040世帯	0.885	自治体提供
愛媛県	106,381台	94,226世帯	1.129	建研
宮崎県	102,555台	80,562世帯	1.273	建研
神奈川県	21,135台	31,545世帯	0.670	自治体提供
合計(12府県)	約 2,039,189 台	1,913,546世帯	—	—

データ出典

自治体提供 大阪・岡山・兵庫・神奈川（照会回答）※兵庫県・神奈川県は浸水区域の夜間人口÷平均世帯人員で算出

建研データ 上記以外の9府県

【参考】東日本大震災(H23内閣府推計)

都道府県	被害台数
宮城県	219,198台
岩手県	71,081台
福島県	47,752台
茨城県	29,244台
千葉県	30,359台
青森県	10,328台
合計(6県)	約40.8万台

12府県 合計

約 **204** 万台

(2,039,189 台)

被害規模は東日本大震災の5.0倍以上

東日本大震災（実績推計）

約 40.8 万台

基準（1.0倍）

南海トラフ巨大地震（本推計）

約 204 万台以上

5.0 倍 以上

※「以上」としているのは、今回対象から外した都県（広島・山口・大分・鹿児島・東京・千葉・沖縄・香川）を含めれば、規模がさらに大きくなるため。

過去4災害の実績から支援率を算出

当協会が過去4件の大規模な浸水被害を伴う災害で対応した車両支援の実績（実支援台数 ÷ 推計被害台数）から支援率を求め、その単純平均を「約1%」とした。推計被害台数は、住家被害棟数×自動車保有率とした。

災害（県単位）	住家被害棟数	自動車保有率	推計被害台数	実支援台数	支援率
平成30年 西日本豪雨（岡山県）	16,379棟	1.331	21,801台	98台	0.45%
令和2年7月豪雨（熊本県）	7,414棟	1.283	9,512台	109台	1.15%
令和4年 台風15号（静岡県）	9,862棟	1.344	13,254台	90台	0.68%
令和7年8月豪雨（熊本県）	8,666棟	1.283	11,118台	177台	1.59%
単純平均	—	—	—	—	0.97% ⇒ 約 1%

※住家被害棟数の自動車保有率は自検協（令和7年3月末、自家用乗用車・軽含む）。令和7年8月豪雨（熊本県）の棟数は令和8年6月9日時点の取りまとめ値で、今後更新の可能性はある。

必要な支援の規模と3年間の経費試算

推計被害台数 約204万台以上 × 支援率 約1% ≒ **必要支援台数 約2.0万台以上**

¥ 3年間の経費試算

能登半島支援（527台・年間約6,900万円）の実績単価を線形拡張。能登半島での本格的な支援は2年間実施したことから3年間の支援を想定し、算出。

年次	経費	累計	備考
1年目	約 26.2 億円	約 26.2 億円	登録費用含む
2年目	約 25.6 億円	約 51.8 億円	登録費用除く
3年目	約 25.6 億円	約 77.4 億円	登録費用除く
3年間合計	—	約 77.4 億円	100億円以内

3年間 合計経費
約 **77.4**
億円

(100億円以内)

※登録費用は初年度のみ発生。南海トラフ地震は広域同時多発のため、人件費・旅費等が実態として増加する可能性がある。

本推計・試算の前提

1

公式な被害想定ではない

本推計・試算は内閣府などの公式な被害想定ではなく、当協会が公開データをもとに独自に試算したものである。

2

正確な台数ではなく「規模感」を示すもの

細かい正確な台数を出すことが目的ではなく、東日本大震災のときに公表された被害台数との比較による「規模感」の提示にある。

3

使用データの鮮度は府県ごとに異なる

府県によって使ったデータの種類や前提が異なる。特に建築研究所のデータを使った府県は令和2年（2020年）の国勢調査がベースで、最新の数字ではない。

4

被害が想定される一部の県が対象から外している

広島・山口・大分・鹿児島・東京・千葉・沖縄・香川にも被害は想定されるが、津波想定に南海トラフ以外の災害が混在している、またはデータがないため対象外としている。

5

「浸水区域の自家用車はすべて被害」という前提で計算している

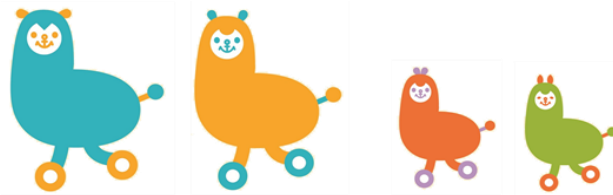
浸水想定区域内にある世帯の車は、すべて被害を受けるという前提で計算している（東日本大震災の内閣府推計と同じ考え方）。実際には避難して無事だった車もあれば、世帯保有以外の車（社用車など）もあり、台数は増える要因も減る要因もある。

SOURCES

データ出典

1. 内閣府（防災担当）「東日本大震災における自家用車の被害推計について」（平成23年6月）
2. 建築研究所「災害リスク地域に居住する人口等推計・市区町村別集計（令和2年国勢調査）」第1.0版、2024年5月
3. 自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」令和6年3月末（被害推計）・令和7年3月末（支援率算出）
4. 各府県が公表する南海トラフ地震の津波浸水想定・被害想定および各府県への照会回答
5. 各災害の被害記録資料：
 - ・平成30年7月豪雨災害記録誌（令和2年3月 岡山県）
 - ・令和2年7月豪雨の記録と復興への歩み（熊本県ホームページ）
 - ・令和4年台風15号による豪雨災害の記録（令和5年2月 静岡県交通基盤部）
 - ・令和7年8月豪雨に関する被害状況（令和8年6月9日現在 熊本県防災推進課）

提言



国・行政に求める4つのこと

1 実態を把握する

国として、災害時の車の被害状況や影響に関する状況把握を進めてほしい。そのうえで、南海トラフ地震等の大規模災害における車両被害の実態調査・公式推計を実施してほしい。民間団体が精度に限界のある推計を行わざるを得ない現状を改め、対策立案のための基礎データを整備してほしい。

2 災害時の車の問題への対応を検討

車を失った被災者は生活再建が困難になる。こうした「移動の喪失」を災害時の課題として位置づけ、具体的な対策の検討を始めてほしい。

3 支援に係る費用を公費で負担できる制度設計

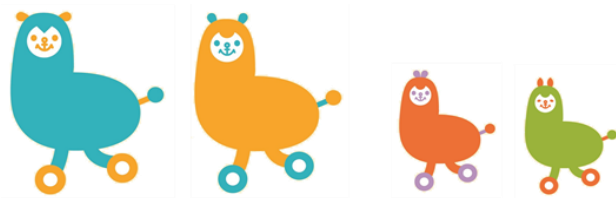
大規模災害時に資金がボトルネックになり支援を届けられなくならないように公費で負担できたり、支援の負担が軽くなるような制度を整えてほしい。例えば、①災害救助法の適用対象に車両支援を加えること、②支援用車両の税金減免制度を設けることなど。

4 公用車の災害時活用の推進

国・自治体が保有する公用車を、災害時貸し出し可能な体制に整備すること（災害時返却カーリース 自治体プラン※）を推進してほしい。より迅速に多くの被災者に車を届けられる具体的な車の備えとなる。

※後述で詳しく紹介

大規模災害への備え



私たちのビジョン



活動開始から15年を機に、協会のビジョン（目指す社会）を刷新しました

新ビジョン

車の寄付をあたりまえに、支え合う社会へ。

2030年に4,000台規模（東日本大震災時に必要と想定している台数）の支援対応を行うための礎を築きます

ビジョン達成のための2026-2028 3年中期計画

コミュニティ・カーシェアリング
支え合いの地域づくり

29

50

コミュニティ・カーシェアリング実施地域数

ソーシャル・カーサポート
平時の車の貸出支援

345

750

カーリース貸出台数（年間）

モビリティ・レジリエンス
災害支援事業

650

2,000

大規模災害時の貸出車両台数

車の寄付台数(年間)

300

1,200

動く

日本カーシェアリング協会 15周年企画 感謝と備えの3カ月チャレンジ

～あなたも、備えの仲間～

期間:2026年7月1日～9月30日

②

車の寄付ポスター
1000カ所チャレンジ

車の寄付募集ポスターを全国各地に掲示し、「車の寄付」を広く広報します。

①

備えの仲間、
1500人チャレンジ

6つの備えのプロジェクトへの
参画者を期間中、1500名
増やし、備え強化します

③

クラウドファンディング
500万円チャレンジ

災害対応や備えに必要な資金調
達のためのクラウドファンディ
ングに挑戦します。

①備えの仲間、1500人チャレンジ

6つの備えのプロジェクトに参画いただく仲間（モビリティ・レジリエンス・ネットワーク）を増やして備えの強化を目指します。

現在1,985人（法人・団体219+個人1,766）⇒ **目標：+1,500人増（3,485人）**

①クルマの寄付パートナー

7/15～個人パートナー受付開始

車の寄付を通して社会貢献を行う企業・団体・個人。安定的に車が集まるようになれば、安定的に支援を届けられることができる。



92団体

④災害対応人材BANK

災害時に拠点で対応する人材の登録制度。本支援の情報を共有した人材の登録を普及させることで迅速に支援人材を確保する。



152名

②災害時返却カーリース

災害時に支援用の車を集めることを目的とした災害時に返却が条件の低額のカーリース。一般・自治体・社協対象の3プランがある。



70団体
70名

⑤架け橋ドライバー

全国から被災地へ車両を運ぶボランティアの登録制度。登録を普及させることで支援用車両を、被災地まで迅速に集めことができる。Facebookグループで登録者募集。



1507名

③モビリティ・レジリエンス・アライアンス

災害時の車支援において連携し合うことを協定で結んだ企業・団体。それぞれの持ち味を生かした協力で被災地を支える。



49団体

⑥マンスリー・サポーター (個人・法人賛助会員)

活動を支えるための資金支援制度。車両維持費等の活動に必要な経費を賄い、持続可能な支援体制ができる。



8団体
37名

②車の寄付ポスター、1000カ所チャレンジ

車の寄付募集ポスターを全国各地に掲示し、「車の寄付」を広く広報します。ポスター掲示に協力いただく仲間「ポスター番長」を募集します。



★掲示協力いただいた場所をホームページで紹介します

★ポスターを10枚以上掲示いただける**ポスター応援隊長**募集

- 申込みいただくと、ポスターを送付いたします。
- 3カ月で最もポスター掲示協力いただいた方を**ポスター応援チャンピオン**として発表・表彰致します

③クラウドファンディング、500万円チャレンジ

災害対応や備えに必要な車両維持費や拠点設置・連携体制づくりのためのクラウドファンディングに参画いただく仲間を募り、500万円達成を目指します。



クラウドファンディング概要

< 目標金額 > 500万円

実施期間：2026年7月1日～9月30日



一刻も早く被災地に車の支援を届けるには、「災害発生時の迅速な対応」に加え、「将来の災害に備えるための平時の体制づくり」がますます重要になっており、大きな活動資金が継続して必要です。私たちは皆様と一緒に「次に被災するかもしれない誰か」の命綱を強固なものにしていきたいと考えております。

各チャレンジの詳細・参加方法は公式HPの「15周年特設サイト」をご参照ください。



お問い合わせ先

一般社団法人日本カーシェアリング協会
(西村・石渡・伊東)

TEL : 0225-22-1453

FAX : 0225-24-8601

MAIL : mr@japan-csa.org